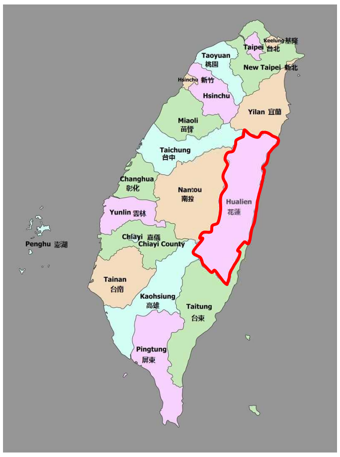
台湾研修成果報告（要点）

令和６年７月２３日

台湾の特徴

台湾　　　　花蓮県



面積　九州3万6,782平方km
人口　九州1,270万人
GDP　九州48.7兆円

台湾3万193平方km
台湾2,342万人
台湾47.4兆円

面積　花蓮県4,628平方km
　　　徳島県4,145平方km
人口　花蓮県約35万人
　　　徳島県約69万人

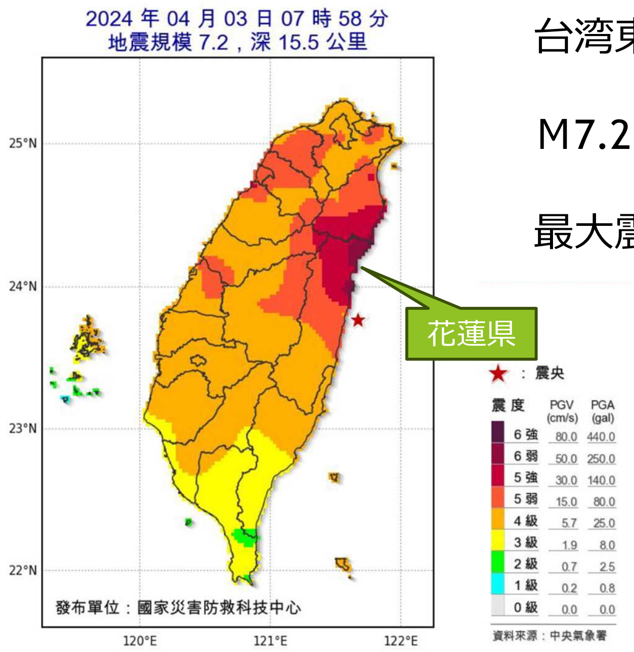
0403花蓮地震

２０２４年4月3日０７：５８

台湾東部海域

M7.2

最大震度６強（花蓮縣）



成果報告項目

- １　迅速な避難所開設
- ２　迅速な初動対応

1　迅速な避難所開設

①官民連携
　慈済（ツーチー）の存在

②教訓と改善（PDCA）の確行

③実戦的訓練

①　官　民　連　携

佛教慈濟基金會	紅十字會花蓮縣支會	台灣世界展望會	基督教芥菜種會	地震收容協力政府組織及非政府組織
花蓮縣衛生局(花蓮市衛生所、花蓮縣身心健康及成癮防治所、	花蓮縣臨床心理師公會、花蓮縣諮商心理師公會)	花蓮縣後備指揮部、陸軍花東防衛指揮部、花蓮市後備軍人輔導中心	中華電信	
遠傳電信	花蓮市戶政事務所	中央健康保險署東區業務組	基督教救助協會	
	山達基教會高雄機構	銘師父餐廳、丸張羊肉爐等各家餐飲業者		

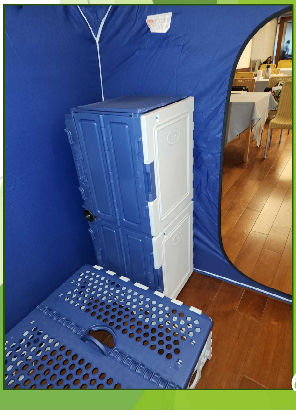
多数のＮＧＯ・政府機関が
発災直後からプッシュ型で避難所運営に協力

①　官　民　連　携

慈済（ﾂｰﾁｰ）

行政院（中央政府）	⇔	本　会（花蓮市）
↓		↓
直轄市・縣（都道府県）	⇔	合心区（４９カ所）
↓		↓
郷（鎮・市）（市町村）	⇔	各　社（246カ所）

（備蓄）



②ＰＤＣＡの確行

災害対応プロセス

②ＰＤＣＡの確行

避難所計画：被災世帯のプライバシーを確保

2018/2/6

2024/4/3

このほか、家屋の耐震化により
倒壊家屋数が半減

③実戦的訓練

從0206到0403
1.每年紮實的災防演練

③実戦的訓練

- 於地震災害造成建物受損時，召集人員於建築物周圍預佈沙包，以防傾倒時擴大致災。
- 結合社區志工及村長等人參與協助，並指派交通維持人員於現場進行疏離等作業。

③実戦的訓練

- 地震及天然災害發生時，民生用之電力、通信及用水管線有損壞故障及危害之虞，立即聯繫及協調相關單位前往處理；路面之障礙物清除及衛生環境防疫消毒等作業。

２　迅速な初動対応

①国と地方の一貫した防災体制

②専門家による災害対策本部

①国と地方の一貫した防災体制

台湾の消防の行政組織（三層構造）

消防署は行政院内政部の管轄下にある

→ 国　行政院は内閣府に相当、内政部は総務省に相当、消防署は消防庁に相当

消防局と警察局は直轄市と県政府と3市の管轄下にある(3市は人口30万人以上の市)

→ 22個の直轄市(6)と県(13)、市(3)は、都道府県に相当

↓

368個郷鎮市區、市町村に相当

台湾の内政部消防署は火災予防と水火災あるいは地震などの災害警防及び救急搬送などの任務を行います。
1999年に台湾集集地震をきっかけとして台湾の防災体制を制定しました。その後、消防署は台湾の災害防救法（災害対策基本法）の担当機関ですし、風水災害と地震災害の緊急対策本部にも対応しています。

①国と地方の一貫した防災体制

台湾内政部消防署の概要(=総務省消防庁に相当)

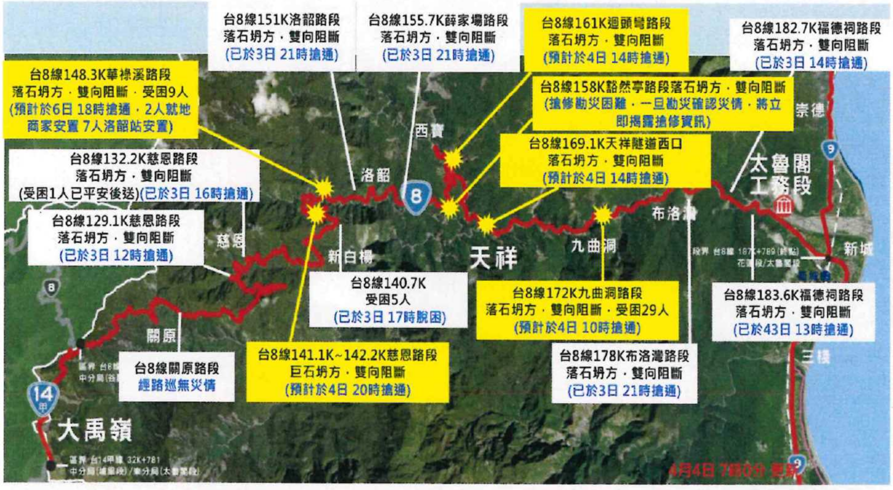
- 台湾全国の消防職員数は約1万6千人。
- 消防職員が全て国家公務員の為、国と自治体の間の消防の人事交流ができる。
- 内政部消防署直轄の特種捜救隊(レスキュー隊)がある。

- ●2006年5月より使用開始
- ●3階に国の災害対策本部、3階から8階が内政部消防署、の合同ビル。
- ●耐震補強したビル。
- ●自家発電機があり、常備のガソリンで一週間の緊急発電を対応出来る。

①国と地方の一貫した防災体制

両側から道路の復旧活動を急ぐ (Day3)

- 東西両側から道路の開通復旧活動を急いだ。
- 5日東側、内政部消防署特種捜救隊が聯合指揮センター(UCC)を設立、天祥に進み、ホテルの駐車場を利用してヘリポーターを確保。
- 5日西側：内政部消防署特種捜救隊は南投県消防局で指揮本部を設立、救助活動を開始。

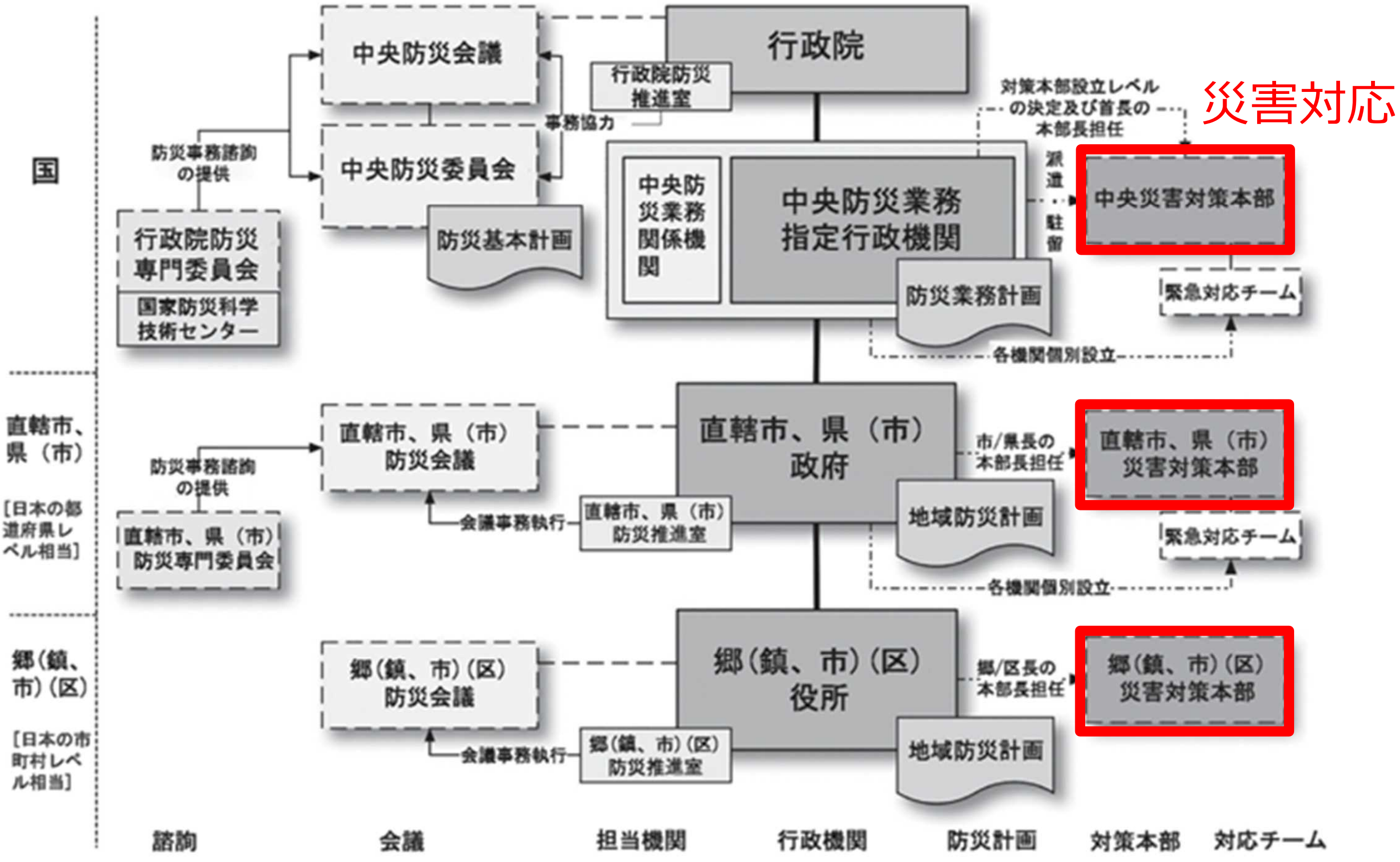


①国と地方の一貫した防災体制

被災地の通信とインターネットの復旧(Day3)

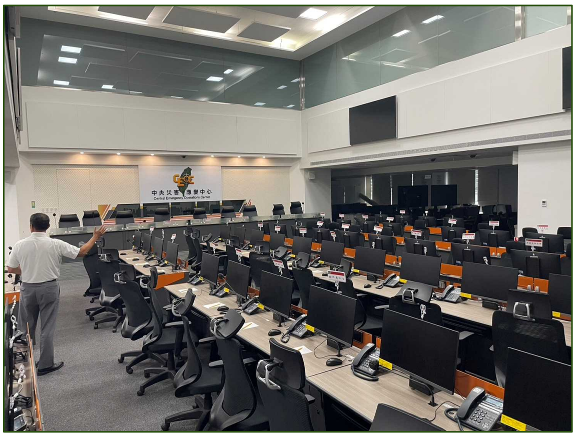
- 5日14:00中華電信は衛星移動車1台を出場、天祥で衛星通信の設置を行い、**携帯電話の通信が再開**。
- 5日15:53由国防部の捜索機(C-493)は台北松山空港からデジタル部の人員と設備120キロを太魯閣管理処に送る他に、エンジニア1名を天祥晶英酒店に送り、**低軌道衛星の通信設備を設置し、インターネット通信が回復した**

②専門家による災害対策本部



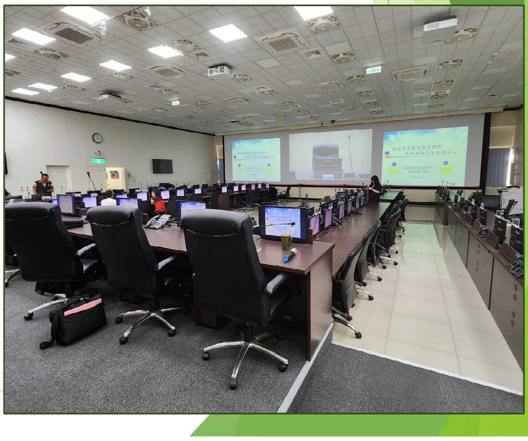
②専門家による災害対策本部

中央災害対策本部



②専門家による災害対策本部

花蓮県災害対策本部



まとめ

〇「防災関連備品の配備」は
国が準備するよう要望

〇行政機関だけで災害対応は出来ず、
民間団体を活用するため、
平時から訓練の参加等、連携を図る

〇本番で出来るように、
より実戦的な訓練を繰り返し実施